

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結累計期間	第69期 第3四半期連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	34,176,201	33,818,187	45,126,535
経常利益 (千円)	1,491,352	1,429,750	2,244,821
四半期(当期)純利益 (千円)	955,557	861,984	1,396,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,106,250	1,242,654	1,466,439
純資産額 (千円)	18,392,794	19,178,111	18,521,031
総資産額 (千円)	28,801,561	30,173,687	25,496,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.35	42.71	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	63.6	72.6

回次	第68期 第3四半期連結会計期間	第69期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.76	12.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、消費者物価の上昇、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、依然弱い動きとなっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億18百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は7億57百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は14億29百万円（前年同期比4.1%減）、四半期純利益は8億61百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、86億43百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、127億93百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スベアテープ等の売上高により、50億47百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、押入れ小物用品等の売上高により、28億68百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、ラップ、暖房小物等の売上高により、44億65百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が19億18百万円（前年同期比6.2%減）、「関東」が167億66百万円（前年同期比0.9%減）、「中部」が26億09百万円（前年同期比1.7%増）、「近畿」が69億22百万円（前年同期比1.1%増）、「中四国・九州」が49億38百万円（前年同期比1.7%減）、「その他」が6億62百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が62百万円（前年同期比16.8%減）、「関東」が11億46百万円（前年同期比0.3%減）、「中部」が1億23百万円（前年同期比9.1%増）、「近畿」が2億91百万円（前年同期比7.3%増）、「中四国・九州」が2億56百万円（前年同期比2.2%減）、「その他」が3百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社福岡支店の移転先新築工事については、平成26年12月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,400	201,744	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部付	取締役	営業本部 首都圏営業部長	滝本 博生	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	3,697,135
受取手形及び売掛金	10,440,008	12,324,005
商品及び製品	3,011,697	3,839,232
その他	340,293	255,390
貸倒引当金	1,277	1,490
流動資産合計	17,028,677	20,114,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,543	3,558,292
土地	3,366,170	3,325,642
その他(純額)	106,594	124,189
有形固定資産合計	6,022,308	7,008,124
無形固定資産		
のれん	266,419	237,874
その他	17,815	32,659
無形固定資産合計	284,235	270,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	2,595,631
その他	333,969	216,782
貸倒引当金	32,374	31,658
投資その他の資産合計	2,161,064	2,780,755
固定資産合計	8,467,608	10,059,414
資産合計	25,496,285	30,173,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	8,391,102
短期借入金	-	900,000
未払法人税等	578,368	278,522
賞与引当金	220,875	112,182
その他	581,795	730,555
流動負債合計	6,202,308	10,412,362
固定負債		
役員退職慰労引当金	413,430	112,856
退職給付に係る負債	356,746	385,916
その他	2,768	84,441
固定負債合計	772,944	583,214
負債合計	6,975,253	10,995,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,702,656
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,387,705	18,664,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	725,582
繰延ヘッジ損益	115	82
退職給付に係る調整累計額	231,936	211,668
その他の包括利益累計額合計	133,326	513,996
純資産合計	18,521,031	19,178,111
負債純資産合計	25,496,285	30,173,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,176,201	33,818,187
売上原価	28,020,848	27,717,437
売上総利益	6,155,352	6,100,749
販売費及び一般管理費	5,291,259	5,342,824
営業利益	864,093	757,924
営業外収益		
受取利息	1,031	295
受取配当金	30,095	35,956
仕入割引	530,823	503,282
受取保険金	-	67,475
その他	68,875	67,169
営業外収益合計	630,826	674,180
営業外費用		
支払利息	2,000	1,598
その他	1,566	755
営業外費用合計	3,566	2,354
経常利益	1,491,352	1,429,750
特別利益		
固定資産売却益	131,048	-
投資有価証券売却益	-	59,895
特別利益合計	131,048	59,895
特別損失		
固定資産売却損	28,949	-
減損損失	-	99,442
固定資産除却損	169	1,524
特別損失合計	29,118	100,967
税金等調整前四半期純利益	1,593,282	1,388,678
法人税等	637,724	526,694
少数株主損益調整前四半期純利益	955,557	861,984
少数株主利益	-	-
四半期純利益	955,557	861,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	955,557	861,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,626	360,434
繰延ヘッジ損益	933	33
退職給付に係る調整額	-	20,268
その他の包括利益合計	150,693	380,670
四半期包括利益	1,106,250	1,242,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,250	1,242,654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	120,087千円	123,751千円
のれんの償却額	28,544	28,544

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,046,529	16,924,844	2,565,039	6,845,394	5,024,177	33,405,985	770,216	34,176,201	-	34,176,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,046,529	16,924,844	2,565,039	6,845,394	5,024,177	33,405,985	770,216	34,176,201	-	34,176,201
セグメント利益又は損失()	74,579	1,149,209	112,867	272,034	262,386	1,871,075	36,736	1,907,812	1,043,719	864,093

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,043,719千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,031,316千円及びその他の調整額 12,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,918,841	16,766,283	2,609,435	6,922,899	4,938,613	33,156,073	662,114	33,818,187	-	33,818,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	717	-	-	-	717	8,570	9,287	9,287	-
計	1,918,841	16,767,000	2,609,435	6,922,899	4,938,613	33,156,790	670,684	33,827,474	9,287	33,818,187
セグメント利益又は損失()	62,077	1,146,066	123,081	291,794	256,629	1,879,650	3,712	1,883,362	1,125,437	757,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,125,437千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,123,534千円及びその他の調整額 1,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「中四国・九州」セグメントで減損損失を99,442千円計上しております。これは、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円35銭	42円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	955,557	861,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	955,557	861,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。